



双日株式会社社会社説明会

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2021年12月18日
双日株式会社
(証券コード 2768)

目次

1. 会社概要

2. 業績・株主還元

3. リテール・コンシューマーサービス本部

1. 会社概要

双日の概要

会社名	双日株式会社
事業内容	総合商社
設立	2003年
資本金	1,603億円
拠点数(*1)	国内：5 海外：77
連結対象会社数(*1)	国内：122社 海外：298社
連結従業員数(*1)	19,763名
最低購入代金(*2)	167,300円(100株)
時価総額(*2)	4,142億円
配当利回り(*3)	5.4%



代表取締役社長
CEO
藤本 昌義

*1 2021年9月末時点 *2 2021年12月9日 終値時点
*3 2022年3月期配当予想と2021年12月9日終値より算出

沿革

1862年
岩井文助商店
創業

1896年
岩井商店
創業

1943年
岩井産業
に商号変更

1968年
日商岩井
発足



1971年、ナイキ社の前身であるBRS社と取引を開始(日商岩井)
写真は2011年、ナイキ社から
双日に贈られた「銀の靴」



2004年
双日株式会社
発足



神戸を拠点とし、
貿易だけでなく製造事
業にも進出

1918年

日本曹達工業設立(現・トクヤマ)

1874年
鈴木商店
創業

1928年
日商
設立

1917年
売上高で日本一の総合商社に。
神戸製鋼、帝人など
80もの事業会社を設立



日本の船舶業界をリード



1973年、ジャカルタで行わ
れた日本最大のLNG導入
プロジェクト調印式

1956年、
米・ボーイング社と
代理店契約を締結

日本最大産業である紡績業への貢献

1892年
日本綿花
設立



1918年、日本で初めて
ビルマ産綿花を輸入



1928年、東アフリカへの綿
花栽培投資日本第一号

1943年
日綿實業
に商号変更



1982年
ニチメン に商号変更

日綿實業は米マックレガー・ドニガー社と
ブランドのライセンス契約を締結。
1963年、マックレガーが日本に上陸

双日の経営理念

企業理念

双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。

グループスローガン

New way, New value

行動指針

強い個を活かす組織力をもとに創造性を発揮し、
すべてのステークホルダーに貢献するための行動指針

1. 確かな信頼を築く。
2. 将来を見据え、創意工夫する。
3. スピードを追求する。
4. リスクを見極め、挑戦する。
5. 強固な意志でやり遂げる

目指すべき姿・方向性

企業理念：双日グループは、誠実な心で世界を結び、新たな価値と豊かな未来を創造します

豊かな未来の実現に向けたサステナビリティ経営

双日が得る価値

社会が得る価値

2030年

双日の目指す姿

事業や人材を創造し続ける総合商社

マーケットニーズや社会課題に応える
価値(事業・人材)創造を通じ、
企業価値を向上

総合商社としての使命
必要なモノ・サービスを必要なところに提供する

目指す姿に向けて

競争優位性・成長性の追求

- マーケットインの徹底
- 共創・共有の実践
- スピードの追求
- 組織・人材のトランスフォーメーション

2020年

- 不確実性の高まり、価値観多様化
- 自社目線による機能提供・プロダクトアウト志向

事業紹介

- ✓ 2021年4月に実施された機構改革により、2021年度より7本部体制がスタート。
- ✓ 本部間の垣根を越えて「共創と共有」を実行し、マーケットのニーズに応えることで競争力の強化と新しい事業を創造。

主要事業

自動車



- ・ディーラー事業（BMW・Volvo等）
- ・自動車組立・卸売事業
- ・部品事業

等

航空産業・交通プロジェクト



- ・Boeing代理店
- ・船舶事業
- ・北米鉄道

等

インフラ・ヘルスケア



- ・病院事業
- ・再生可能エネルギー事業
- ・工業団地



動画をご覧ください。

等

事業紹介

金属・資源・リサイクル



- ・上流権益（原料炭・レアメタル）
- ・鉄鋼
- ・リサイクル

等

化学



- ・メタノール
- ・合成樹脂
- ・レアアース

等

生活産業・アグリビジネス



- ・化成肥料
- ・マグロ
- ・ヤマザキビスケット

等

リテール・ コンシューマーサービス



- ・ロイヤルホールディングス
- ・商業施設
- ・北米牛肉輸入

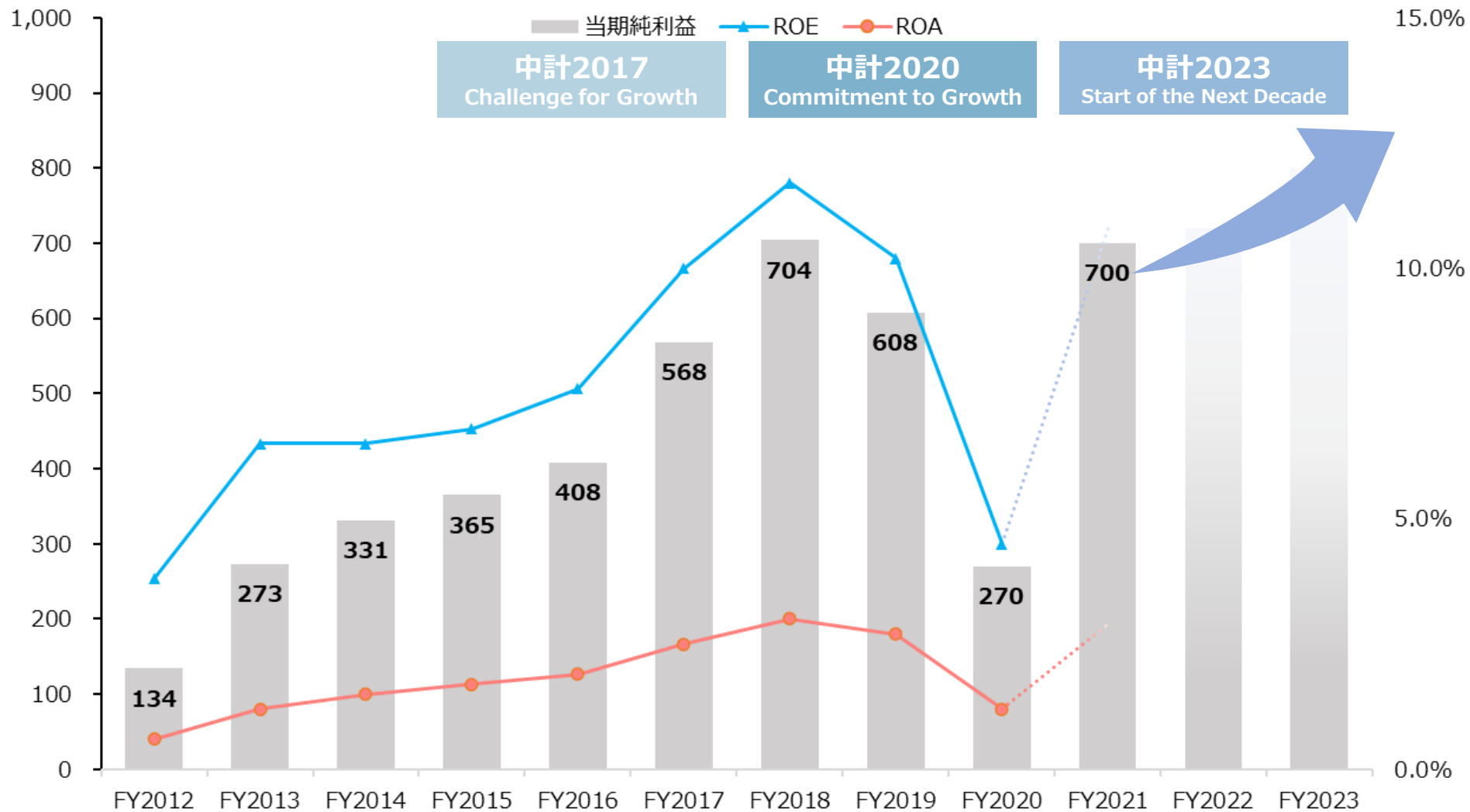


詳細、後ほど説明します

2. 業績・株主還元

業績推移

(億円)



2022年3月期 第2四半期決算 サマリー

- 上期決算における**過去最高益**を達成
- 当期純利益は期初計画を上回る進捗となり、**通期見通しを上方修正**
- 中間配当を9円、期末配当金額を45円に修正し、**増配**を予定。
- **連結配当性向は30%程度**

	20年9月期 実績	21年9月期 実績	前年同期比 差異	22/3期 期初見通し	22/3期 修正見通し
当期純利益	91	394 ★	303	530	700 ↑
ROE	8.4%	10.8 %			
ROA	2.2%	2.9 %			
配当	中間：7円※ 期末：35円	中間：9円※ ↑ 期末：45円			

★：当社過去最高益（上期）

（※）2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。22/3期中間配当について、株式併合の影響を考慮した場合、45円となります。

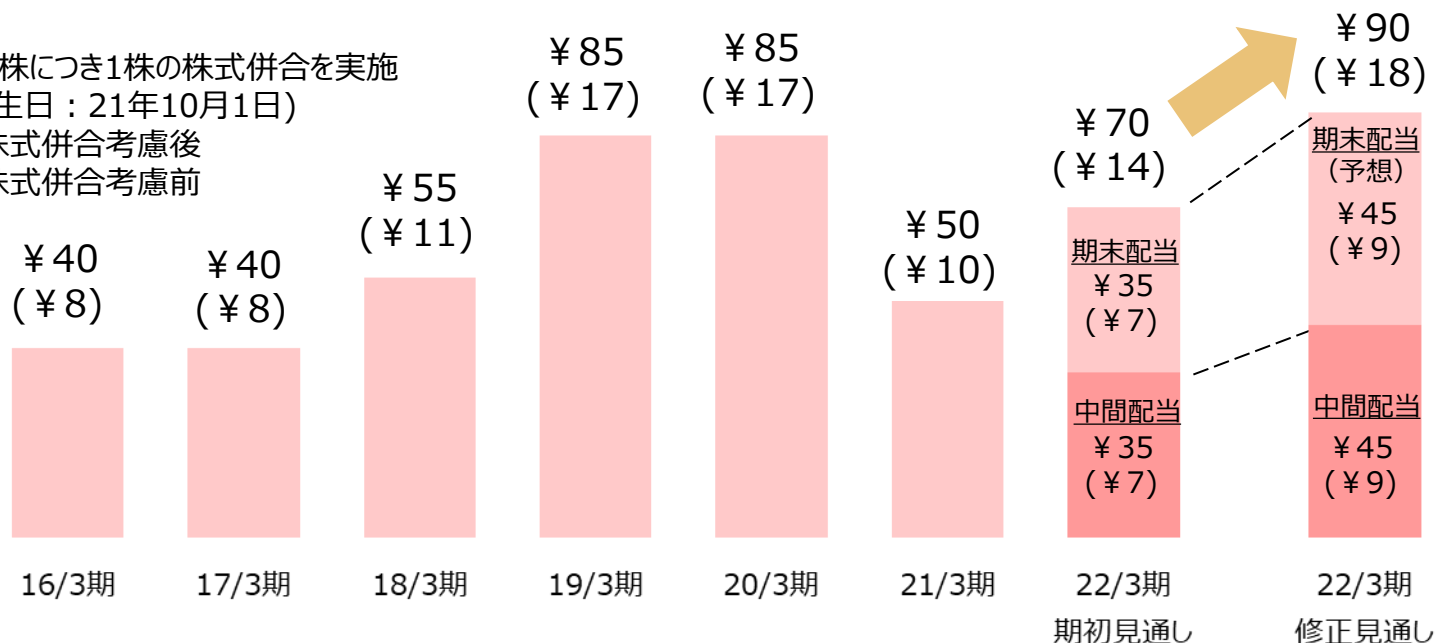
2022年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	21/9期 実績	22/3期 期初見通し	22/3期 修正見通し (11月2日公表)	足元の状況
■ 自動車	34	50	55	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車 半導体不足の影響を織り込むも、上期の進捗を踏まえ、上方修正 ■ 航空産業・交通プロジェクト 一部航空関連取引の回復の遅れを踏まえ、下方修正 ■ インフラ・ヘルスケア 新規及び実行済み案件の収益化の遅れを織り込み、下方修正 ■ 金属・資源・リサイクル 石炭市況等の足元市況の堅調な推移を織り込み、上方修正 ■ 化学 メタノール価格及び合成樹脂取引の上期の堅調な推移を踏まえ、上方修正 ■ 生活産業・アグリビジネス 新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における回復の遅れを織り込み、下方修正 ■ リテール・コンシューマーサービス 新型コロナウイルス感染症による東南アジアでの事業における回復の遅れを織り込み、下方修正 ■ その他
■ 航空産業・交通プロジェクト	14	45	40	
■ インフラ・ヘルスケア	12	75	65	
■ 金属・資源・リサイクル	162	120	310	
■ 化学	68	105	120	
■ 生活産業・アグリビジネス	48	50	40	
■ リテール・コンシューマーサービス	19	50	40	
■ その他	37	35	30	
合計	394	530	700	

配当政策

- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度を基本
- 下限配当：中期経営計画2023より、PBR1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR1倍到達後は簿価DOE4%を設定

※株式5株につき1株の株式併合を実施
(効力発生日：21年10月1日)
上段：株式併合考慮後
下段：株式併合考慮前



当期純利益	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	270億円	530億円	700億円
配当性向	27.4%	24.6%	24.2%	30.2%	34.8%	44.4%	30%程度	30%程度

(注1) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。16/3期～22/3期中間配当については、株式併合の影響を遡及した金額を記載しております。なお、グラフ内 () の金額は株式併合の影響を考慮しない金額を参考値として記載しております。

(注2) 時価DOE：年間配当総額÷(当社株価日々の終値の当該年度の年間平均×期末発行済株式数)

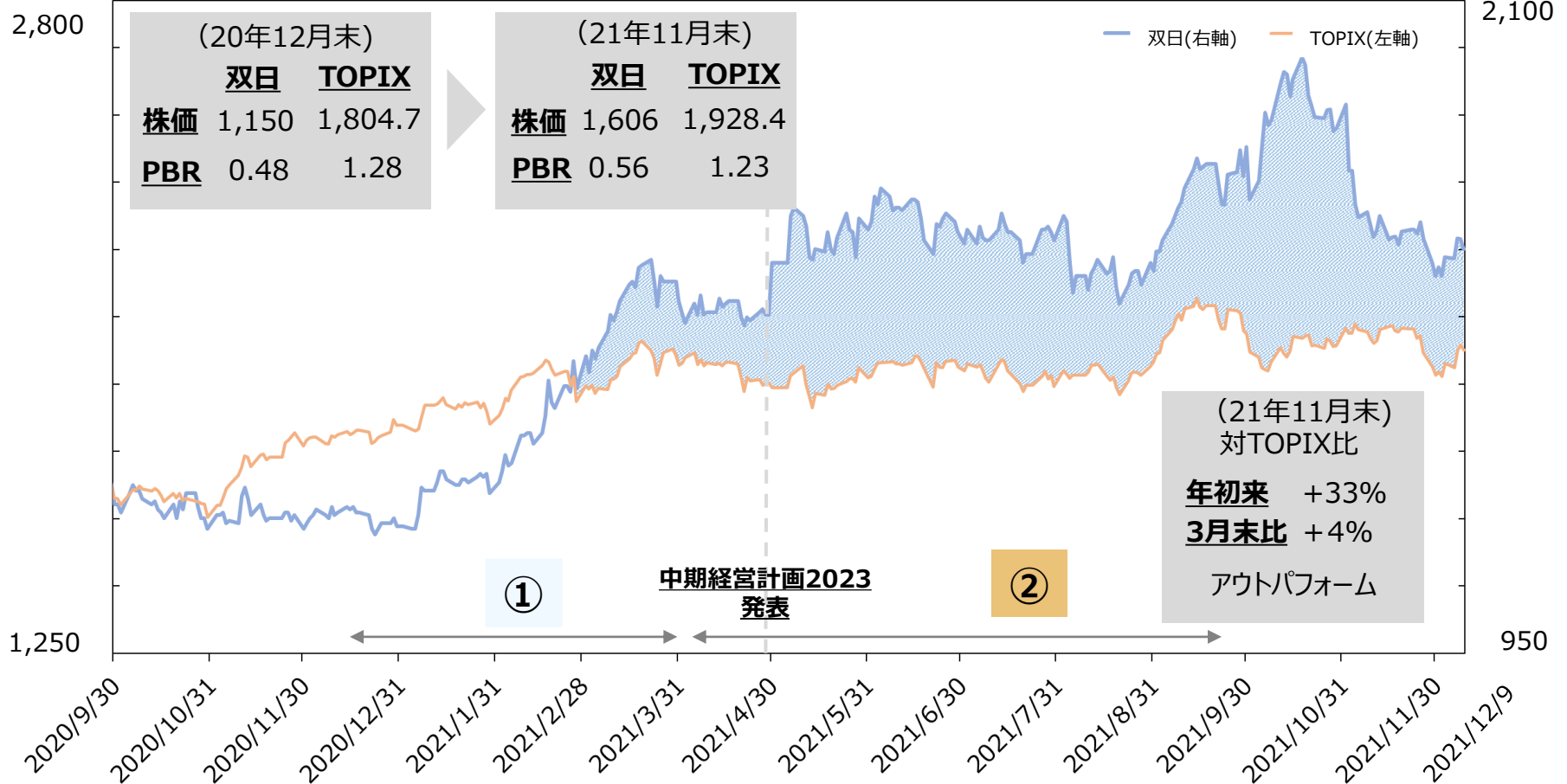
簿価DOE：年間配当総額÷当該年度末の株主資本(簿価)

尚、時価DOEか簿価DOEのいずれを用いるかについては22年3月期末時点のPBRで判定。

当社株価・PBR推移

TOPIX (pt)

双日株価 (円)



(21年11月末)
対TOPIX比
年初来 +33%
3月末比 +4%
アウトパフォーム

中期経営計画2023
発表

① 21年3月期第4四半期 ② 22年3月期上期

主な ニュース リリース


- [ロイヤルホールディングスに出資・資本業務提携契約締結](#)
- [政策保有株式縮減について](#)
- [自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ \(5,000万株、150億円上限\)](#)
- [豪州における日系企業が手掛ける中で最大規模の太陽光発電所建設開始](#)
- [脱炭素社会実現に向けた双日グループの対応方針について](#)
- [多様なキャリア・働き方を実現する取組みについて \(独立・起業支援制度等\)](#)
- [株式併合に関するお知らせ \(5株⇒1株、10/1効力発生\)](#)
- [次世代リチウムイオン電池の商業化に向けた共同開発契約締結](#)
- [豪州における病院施設運営事業に参画](#)
- [インドネシア タンゲールLNGプロジェクト インドネシア政府機関によるCCUS事業を含む開発計画の承認](#)
- [UAE天然ガス火力発電・淡水化事業へ参画](#)

*クリックで上記ニュースリリースの詳細を閲覧できます


(注) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。本ページの当社株価については、株式併合後の株価で記載しております。

3. リテール・コンシューマーサービス本部


リテール・コンシューマーサービス本部 –本部概要–




リテール事業部
食品流通事業
(製造、卸売、物流、小売)




物資・繊維事業部
ブランド、消費財事業
アパレル(製造、卸売)




商業プラットフォーム事業部
商業施設(ショッピングモール)運営
リテールプラットフォーム事業




アセットマネジメント部
不動産(マンション、物流施設等)
リート事業



双日食料
食料品輸出入・卸売事業
(食肉、農水産加工品、菓子類等)



双日ファッション
繊維(生地)の加工、卸売事業



双日新都市開発
賃貸マンションの開発、販売

営業ユニット・中核子会社

× 強み

長年の歴史で確立した
アジア各国の
ネットワーク・顧客基盤

商業施設のバリューアップ投資・
マネジメント実績と
不動産ビジネスの一貫推進

ライフスタイルの多様化に
対応した
食品・消費財の供給基盤

北米産冷凍牛肉の輸入で
国内トップシェア

2021年3月期連結決算

当期純利益	49億円
総資産	3,370億円
人員数(単体)	129人
出向者数(国内/海外)	67人

リテール事業領域における成長に向けた戦略

“強み”を強化した 既存事業の拡張

- ✓ ビジネスモデルのトランスフォーメーションによる収益拡大

- アセアンリテール
- 消費財トレード
- 食料トレード
- 商業施設運営
- 国内不動産・REIT

新規事業領域への展開

- ✓ 共創、共有によるシナジー創出・拡大
- ✓ 集中的な、規模感のある投融資

- ロイヤルHD
- JALUX

本部の目指す有り姿

- ✓ 更なる成長に向けた事業領域の開拓

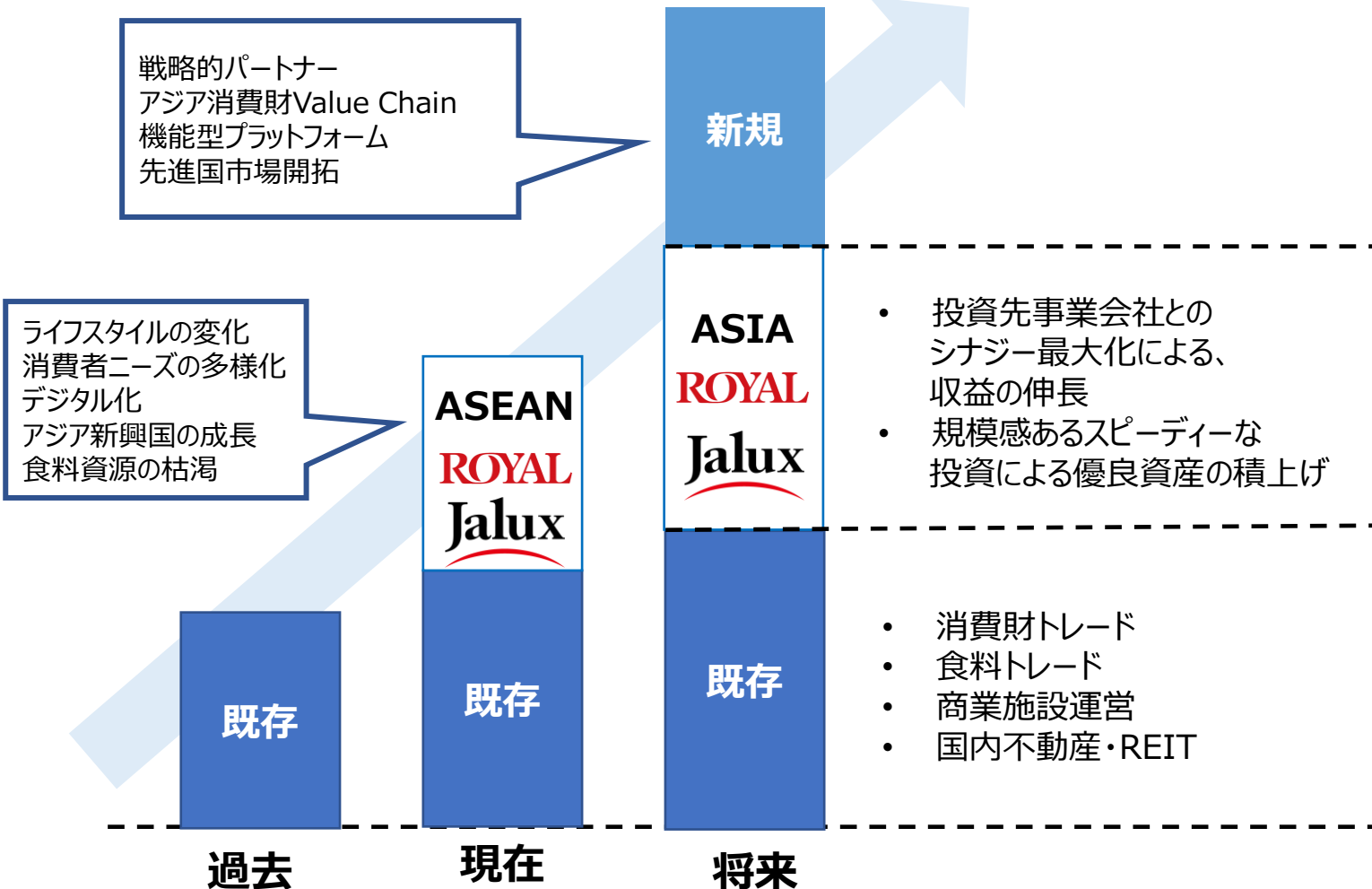
- 新興市場の成長スピードを捉えた事業展開
- 成長市場の多様な需要に応え、市場と共に成長

- ✓ マーケットイン
- ✓ 需要家・消費者起点

- ✓ 機能強化
- ✓ digital anywhere

本部成長戦略 - 未来図

競争優位性のある機能獲得・
発揮による収益規模の拡大を
通じた、持続的成長



ロイヤルホールディングスとの取り組み

- 日本一質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループを目指す

- 2021年3月にロイヤルホールディングスへの出資を実行
- 2021年4月より機内食事業会社を連結子会社化

外食事業



売上高 626億円(19年度)
463億円(20年度)

店舗数 511店舗

事業内容 (展開ブランド)

ロイヤルホスト/天丼てんや/シズラー/
シェーキーズ等の多種多様な飲食業態を
展開。

コントラクト事業



売上高 347億円(19年度)
186億円(20年度)

店舗数 186店舗

事業内容

空港内、高速道路内のレストラン&
ショップ/企業内給食施設等の多種多様
な飲食業態を展開。

ホテル事業



売上高 303億円(19年度)
140億円(20年度)

店舗数 42棟

事業内容

「リッチモンドホテル」などのビジネスホテルを
全国に展開。

食品事業



売上高 109億円(19年度)
82億円(20年度)

【写真】家庭向けフローズンミール
『ロイヤルデリ』

事業内容

外食インフラ機能として、主に外食事業お
よびコントラクト事業に対する食品製造、
購買、物流業務ほか、グループ外企業向
けの食品製造を行う。

機内食事業



売上高 95億円(19年度)
23億円(20年度)

事業内容

関西国際空港、福岡空港、那覇空港、
羽田空港、成田国際空港における機内
食を調製・搭載。

海外事業



事業内容

天丼てんやのフランチャイズビジネスを展開。
海外事業を拡大すべく2021年8月にロイ
ヤルHDと双日の共同出資によるシンガ
ポール現地法人を設立。

ロイヤルホールディングスとの取組み

■ ロイヤルホールディングスとの共創によるシナジーの最大化

ロイヤルホールディングスとの取組み方針

ROYAL

- 当社が保有する国内外「ネットワーク」とロイヤルHDが保有する「コンテンツ」を活用し、親和性の高い事業を推進するとともに、新たな商品・サービス・価値を共に創出・提供することで、両社の企業価値の向上を目指す
- 多様化する消費者ニーズに応じた、より良い生活の実現を目指す

[取組み事例]

購買・物流	双日グループの調達力を活かした購買コスト低減、物流効率化に向けた取組み検討
工場	B to B 強化、双日グループ協力工場との協業検討
コントラクト	双日グループネットワークを生かした空港拠点出店検討、マーチャンダイジング見直し（高速道路SA・PA）
海外事業	海外事業パートナー、M&A案件を共同で発掘
ホテル	新たな事業領域への進出検討、レジャー需要取込み強化

機内食事業

- **ボーイング社の販売代理店として60年以上に渡り航空関連ビジネスに携わっており、航空関連事業等に強みを有する双日の空港運営事業を活かした機内食事業の国内空港への展開**
- 双日の**海外エアライン**のコネクションを通じた**機内食の海外販売拡大**
- ロイヤルグループ/双日との**協業**による**非航空系チャネル**への販売推進

双日の空港運営事業

- ・熊本国際空港
- ・下地島空港
- ・パラオ国際空港
- ・ハバロフスク空港



2021年4月
機内食事業会社
双日ロイヤルインフライトケイタリング(株)
を連結子会社化

双日ロイヤルインフライトケイタリング(株)

- ・国内最古の機内食事業会社(1951年～)
- ・世界最高レベルの品質
- ・拠点別で圧倒的なシェア（関西50%/福岡95%/那覇100%）

2019年度 国内空港旅客数ランキング		
順位	空港	年間旅客数 (国内+国際)
1	東京国際	81,707,536
2	成田国際	39,541,269
3	関西国際	28,663,014
4	福岡	23,035,578
5	新千歳	22,814,950
6	那覇	20,613,659
7	大阪国際	15,765,029
8	中部国際	12,590,387
9	鹿児島	5,769,120
10	仙台	3,718,180

機内食シェア
50%

機内食シェア
95%

機内食シェア
100%

A wide-angle photograph of a city skyline, likely New York City, with a train and shipping containers in the foreground. The sky is blue with some clouds. The text 'Hassojitz' is overlaid in the center, with a red underline. Below it, the text '発想 × sojitz' and '発想を実現する双日。' are also overlaid.

Hassojitz

発想 × sojitz

発想を実現する双日。